

かわちながの つながり 支えあい推進プラン

『河内長野市第3次地域福祉計画 河内長野市社会福祉協議会第2次地域福祉活動計画』 平成30年度 取り組み状況及び評価

▽ 本計画では、次の基本理念の実現に向け、3つの基本目標に沿った重点取組を推進する。【計画期間：平成28年度から平成32年度】

[基本理念]

だれもがともに生き、つながり、支え合う、人の温もりが感じられるまち、かわちながの
～支え、支えられながら、ともに住み続けていきたいまちづくり～

地域福祉を推進する基本目標と評価

目標	I だれもがともにつながり、 支え合う地域づくり	II あらゆる活動主体が地域に関わり 自立を支援する仕組みづくり	III 安全・安心な暮らしを守る環境づくり
基本施策	①福祉と人権尊重に関する意識醸成 ②地域福祉活動の人材育成と確保 ③多様な地域福祉活動の展開 ④ボランティアや地域団体への支援と連携強化 ⑤多様な地域交流の促進 ⑥新たな交流拠点の整備と確保	①多様な情報提供と相談窓口の充実 ②各相談機関の連携強化 ③適切なサービス提供の促進 ④権利擁護の推進 ⑤生活困窮者自立支援の推進 ⑥地域の支援ネットワークの構築 ⑦各関係機関の連携強化による対応の充実	①交通・移動環境の利便性の向上 ②防犯対策の充実 ③災害等緊急時の対策の充実
評価	B	B	B

A：目標達成に向けて予想以上の水準で進んでいる B：目標達成に向けておおむね順調に進んでいる C：目標達成に向けて一部成果が表れつつある
 D：目標達成に向けて進んでいるものの、やや遅れ気味である E：目標達成に向けて成果がみられない

I だれもがともにつながり、支え合う地域づくり

I-① 福祉と人権尊重に関する意識醸成

■だれもが地域の福祉課題に関心を持ち、何らかの支援が必要な人に少しでも関わりができるとともに、早くから福祉・人権の意識が身につくよう、さまざまな機会や方法により啓発を進めます。

<p>●主な取り組みとその効果</p>	<p>◆くろまる塾において大学、医療との連携講座や活動体験プログラムを実施し、地域課題の解決等につなげるきっかけづくりを進めた。</p> <p>◆福祉意識が身につくよう小中学校や高等学校に対して、福祉学習プログラムの実施や認知症キッズサポーター養成講座、新たにジュニアサポーター養成講座を実施するなど、学習の機会を提供した。</p> <p>(福祉学習プログラム：小学校10講座、中学校3講座、高等学校6講座)</p> <p>(認知症キッズサポーター養成講座：小学校2回)</p> <p>(認知症ジュニアサポーター養成講座：中学校7回)</p> <p>◆人権学習のための講演会等を開催し、多くの方に人権学習の機会を提供した。</p> <p>(「人権を考える市民の集い」参加者数：112人)</p>	<p>◆幅広い世代が福祉や人権について考え、関心を持つきっかけとなった。</p>
<p>●課題と今後の方向性</p>	<p>◆より多くの方が地域福祉への関心を持ち、福祉・人権の意識が身に付くような取り組みが必要。</p>	<p>◆今後も地域の課題解決につながるような講座を企画していく。</p> <p>◆福祉教育をより推進するため小中学校及び施設連絡会との連携を進める。</p> <p>◆子どもから大人まで楽しみながら人権学習ができる機会の提供を目指す。</p>

I だれもがともにつながり、支え合う地域づくり

I-② 地域福祉活動の人材育成と確保

■新たな地域福祉活動に関するボランティアをはじめ、地域福祉活動の多様な担い手の発掘と育成、確保をさらに進めるため、市社協を中心として社会福祉施設や企業等とも連携し、学習の機会や場づくりの充実を進めます。

<p>●主な取り組みとその効果</p>	<p>◆学校や企業で認知症サポーター養成講座を実施し、多くの人に認知症について学ぶ機会を提供した。また、認知症パートナー（ボランティア）養成講座を実施し、認知症カフェや地域で活躍できる人材を育成した。 （認知症サポーターの養成：1,676人、認知症パートナーの養成：27人）</p> <p>◆ボランティア入門講座や体験プログラムのほか、新たに運転ボランティア養成講座を実施した。（運転ボランティア養成講座2回開催：受講者のべ47人）</p>	<p>◆多くの人が認知症についての正しい知識と対応を身に付けた。 （サポーター累計：10,909人）</p> <p>また認知症パートナーとして新たに活躍する人材が増えた。 （パートナー累計：92人）</p> <p>◆新たにボランティア活動に参加する人が増えた。</p>
<p>●課題と今後の方向性</p>	<p>◆育成した人材が活躍できる場の提供が必要。</p>	<p>◆認知症パートナーが地域で個別支援の活動（チームオレンジ）をするための仕組みづくりを進める。</p> <p>◆生活支援サポーターや運転ボランティアなどと地域のニーズをマッチングする仕組みの拡充を目指す。</p>

I だれもがとものつながり、支え合う地域づくり

I-③ 多様な地域福祉活動の展開

■地域住民による小地域ネットワーク活動が続けて活発に行われるよう、地区（校区）福祉委員会によるさまざまな支え合い活動やふれあい活動について、市民により広く周知を進めるとともに、運営等の問題点や課題について解決のきっかけとなるよう、地区（校区）福祉委員会同士の交流等を促進します。

●主な取り組みとその効果	◆新任福祉委員・協力員研修会を始め、福祉委員交流会、食品衛生講習会などを実施し、福祉委員会活動充実に向けて支援した。（参加者数：289人）	◆地域福祉活動が少しずつ充実してきている。
●課題と今後の方向性	◆より具体的な課題の発見と、地域に応じた解決策が必要。	◆地区（校区）福祉委員会活動の周知と福祉委員同士の交流を促進し、課題の発見や解決を図る。 ◆見守り活動や関係機関への通報などの体制づくりを進める。

I-④ ボランティアや地域団体への支援と連携強化

■ボランティアセンター機能の強化を図り、NPO 法人立ち上げ支援やNPO と地域団体との連携に向けた取り組みを行います。また、大学や企業、商店等との連携を深めることにより、地域団体がより活躍しやすい仕組みづくりを進めます。

●主な取り組みとその効果	◆ボランティアセンターと市民公益活動支援センター「るーぶらざ」、くろまる塾で定期的な会議を開催し、情報交換を行うなど連携の強化を図った。 ◆NPO 法人立ち上げに向け、コミュニティビジネスの手法や法人格取得の手続き等について研修を行った。（ボランティア・市民公益活動団体数：128 団体） ◆社会福祉法人と連携した移動支援活動を検討した。	◆ボランティア入門講座などの協働事業を実施し、知識の習得から活動へとつなげた。 ◆社会福祉法人などと地域との連携が進みつつある。
●課題と今後の方向性	◆地域活動団体同士の連携が進みつつあるが、まだ足りていない	◆地域ワークショップなどをきっかけに地域団体同士、企業、商店、社会福祉法人などとの連携を促進する。

I だれもがともにつながり、支え合う地域づくり

I-⑤ 多様な地域交流の促進

■支えあいの地域づくりを進めるため、子どもから高齢者、障がいのある人、外国人等あらゆる人たちがお互いに分かちあえるよう、地域での多様な交流の機会づくりを進めます。

●主な取り組みとその効果	◆福祉委員会や自治会、地域まちづくり協議会等の活動を支援し、地域でのサロン活動や子育て支援活動などを促進した。 ◆協議体活動の一環で、「居場所づくり」について啓発・情報交換の機会を提供した。 (集合住宅ミーティング参加者数：23名)	◆地域での交流機会の増加につながった。
●課題と今後の方向性	◆地域の居場所情報が公開されていないため、必要な人につながりにくい。	◆居場所などの地域資源情報を集約・公開できるように地域資源マップの作成を検討する。

I-⑥ 新たな交流拠点の整備と確保

■身近な地域の中で、高齢者や子ども、障がいのある人等だれもが気軽に集い、交流できる場づくりを進めます。

●主な取り組みとその効果	◆「市町 diary」で実施している地域共生型みんなの食堂「ごはんや day」をモデルに住民主体の居場所づくりを支援した。	◆市町、加賀田に続き、南花台でも「ごはんや day」が立ち上がった。
●課題と今後の方向性	◆地域活動の拠点となる場所がない場合がある。	◆民間施設（商店や社会福祉施設などの場所提供）も活用しながら、活動拠点の確保を図っていく。

Ⅱ あらゆる活動主体が地域に関わり自立を支援する仕組みづくり

Ⅱ-① 多様な情報提供と相談窓口の充実

■関係機関・団体等の活動内容や役割について周知を図るとともに、地域の身近な相談窓口において、さまざまなニーズに応じた相談体制の充実を図ります。

●主な取り組みとその効果	◆福祉、人権、教育、就労、子育てなどあらゆる分野での相談事業を実施した。	◆支援が必要な人が相談窓口を活用し、サービスの利用につながった。
●課題と今後の方向性	◆支援が必要な人に情報が届いていない場合がある。	◆引き続き相談事業の周知と充実を図る。

Ⅱ-② 各種相談機関の連携強化

■市民の多様な福祉ニーズや複合的な課題に対し、適切なサービスの利用提供につなげることができるよう、また、課題解決のきっかけが見い出せるよう、地域の相談窓口や専門相談機関との連携の強化を図ります。

●主な取り組みとその効果	◆ケース会議などにおいて、生活困窮者相談支援員やCSW、地域包括支援センターなど各専門相談機関の相談員が連携し、複合的な課題解決に向けて支援した。 (個別地域ケア会議：22回)(地域ケア会議課題別委員会：12回)	◆多職種連携により、課題の発見、解決につながった。
●課題と今後の方向性	◆多分野の課題が複雑に絡み合い、総合的な支援が必要となってきた。	◆引き続き各相談員の交流の機会を設けるなど、連携の強化を図る。

II あらゆる活動主体が地域に関わり自立を支援する仕組みづくり

II-③ 適切なサービスの提供の促進

■サービス利用者の状態に応じたより適切で質の高いサービスを提供できるよう、支援が必要な人の自宅等に出向き、相談やサービス情報の提供を行うなど身近な支援活動を推進します。

●主な取り組みとその効果	◆市内3か所の地域包括支援センターにおいて、窓口相談をはじめ、アウトリーチによる相談支援を推進した。(相談等件数：のべ 24,482 件) ◆CSW 等各相談員のアウトリーチによる身近な支援活動を行った。(CSW 相談件数：のべ 1,963 件)	◆外出が困難な人に対して、情報提供、サービスにつなぐなどの適切な支援ができた。
●課題と今後の方向性	◆総合的な支援に結びつけるためのスキルアップが必要。 ◆引き続き、事例検討会や研修会を設けるなど相談員の質の向上を図る。	

II-④ 権利擁護の推進

■認知症や障がい等により、判断能力が低下している人等が、必要なサービスを利用して自立した生活を送ることができるよう、引き続き日常生活自立支援事業や成年後見制度について周知するなど、権利擁護に関する支援体制づくりを進めます。

●主な取り組みとその効果	◆家庭裁判所からの依頼を受け、市民後見人バンク登録者とのマッチングを行った。 ◆福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理を行うなど、安心して自立生活を送れるようサポートした。(日常生活自立支援事業訪問回数：のべ 968 回、相談件数：のべ 1,200 件)	◆市民後見の受任件数が増えた。(1 件増)
●課題と今後の方向性	◆成年後見制度のさらなる周知が必要。 ◆引き続き市民後見制度を含む成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知を図り、制度の活用を進める。	

II あらゆる活動主体が地域に関わり自立を支援する仕組みづくり

II-⑤ 生活困窮者自立支援の推進

■ 貧困や心身の障がい、あるいは複合的な課題を抱えるなどにより制度の狭間に落ち込んでしまうことで生活に困窮している人に対して、相談体制の充実を図り自立に向けた支援を進めます。

<p>● 主な取り組みとその効果</p>	<p>◆ 生活困窮者自立支援事業において、子どもの学習支援や家計改善支援、ひきこもり支援などを実施した。また、関係機関との連携により、生活福祉資金の貸付けや社会貢献事業等に取り組んだ。(生活困窮者からの相談：のべ 1,153 件)</p> <p>◆ 就労支援員が生活困窮者(生活保護受給者)の求職活動を支援した。</p>	<p>◆ 求職活動の支援により就労につながった。</p>
<p>● 課題と今後の方向性</p>	<p>◆ 潜在的な生活困窮者が存在している。</p>	<p>◆ 制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携し、生活困窮者の自立に向けた支援を進める。</p>

II-⑥ 地域の支援ネットワークの構築

■ 地域における福祉活動と専門機関による公的な福祉サービスとの連携を深めるため、情報共有や地域支援のための仕組みづくりについて検討を進めます。

<p>● 主な取り組みとその効果</p>	<p>◆ 生活支援コーディネーターを中心に、「居場所づくり」「生活支援の仕組みづくり」「移動支援」の3テーマで協議の場を設け、新たな仕組みの創設に向けて取り組んだ。</p>	<p>◆ 「生活支援の仕組み」のモデル事業が充実した。</p>
<p>● 課題と今後の方向性</p>	<p>◆ 移動支援についての需要が多い。</p>	<p>◆ 引き続き「地域移動支援を考える会」において、情報共有をしながら地域による移動支援の実施を目指す。</p>

II あらゆる活動主体が地域に関わり自立を支援する仕組みづくり

II-⑦ 各関係機関の連携強化による対応の充実


■複雑・多様化する福祉ニーズに対応したサービスを総合的・効果的に提供するため、関係機関の連携をさらに深め、何らかの支援が必要な人に対する地域生活の支援の充実を図ります。

●主な取り組みとその効果	◆高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域包括支援センターを中心に支援関係機関の連携を強化し、保健・医療・福祉サービスにかかる総合的な相談・支援に取り組んだ。 ◆多職種の情報交換・情報提供の場として「れんけいカフェ」「プチれんけいカフェ」を開催した。(れんけいカフェ:6回、参加者 279 人、プチれんけいカフェ:7回、参加者 278 人)	地域ケア会議や認知症初期集中支援事業を通じて、医療と介護の連携事業が前進した。
●課題と今後の方向性	◆さらなる医療・介護・福祉の専門職の連携推進が必要。	◆今後も、関係機関等と連携を図りながら多様化・複雑化する相談に応じ、必要なサービスへつなぐなど、誰もが安心して暮らせるよう支援していく。

Ⅲ 安全・安心な暮らしを守る環境づくり


Ⅲ-① 交通・移動環境の利便性の向上

■だれもが安全に安心して快適に公共交通を利用できるよう、道路環境の整備・改良や鉄道駅舎のバリアフリー化を計画的に進めます。また、高齢者や障がいのある人等で移動に困難を感じている人の、買物や通院、社会参加等を容易にしやすいするため、福祉有償運送の推進やボランティアによる買い物等移送支援、商業施設による宅配等、多様な主体による事業や活動の促進を図ります

●主な取り組みとその効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆3年間の社会実験として、高齢者に対しおでかけチケット（タクシー等助成券）を配布した。 ◆地域による移動支援実施に向けて生活支援コーディネーターが支援した。 	 <ul style="list-style-type: none"> ◆社会福祉法人と地域が連携した移動支援実施に向けた検討が進んだ。
●課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆買物や通院等に不便を感じている人がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆協議体活動の一環で、住民主体の移動支援について協議を続ける。

Ⅲ-② 防犯対策の充実

■子どもたちを犯罪や事故から守るため、地域の自主防犯活動団体の連携を深め、見守り等のネットワークの充実を図ります。また、支援を要する人が、さまざまな消費者被害にあわないよう、手口の周知と相談対応の充実に努めます。

●主な取り組みとその効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆特殊詐欺対策として、自動通話録音装置の貸出事業を行った。（122台） ◆5か年計画で自治会等管理の防犯灯LED化を完了した。 ◆防犯カメラの設置を行う自治会に対して補助金を交付した。（11自治会36台） ◆消費者からの相談に対して、必要に応じて助言・あっせんを行うなど、消費者保護の充実に取り組んだ。（相談件数：796件） 	 <ul style="list-style-type: none"> ◆刑法犯認知件数が減少した。（前年比 59件減）
●課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後も犯罪の発生状況に応じた防止策を講じる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆警察・防犯協議会等と連携しながら、犯罪の発生状況に応じた防止策を実施し、大阪一犯罪の少ないまちを目指す。

Ⅲ 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

Ⅲ-③ 災害等緊急時の対策の充実

■ひとり暮らしの高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせるよう、地域の見守り活動や緊急通報システムなど重層的な見守り体制を進めます。また、災害時に避難や安否確認等の支援が行われるよう情報把握等支援体制の充実を進めるとともに、日ごろの防災活動を促進します。

<p>●主な取り組みとその効果</p>	<p>◆地域防災リーダー養成講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成した。 (養成講座修了者：35人)</p> <p>◆災害ボランティアの登録・育成を行った。(災害ボランティア登録者：128名)</p> <p>◆住民主体のワークショップを通じて、地域版ハザードマップを作成・配布した。</p>	<p>◆地域の防災力の向上につながった。 (養成講座修了者累計：121人) (災害ボランティア登録者：26人増)</p>
<p>●課題と今後の方向性</p>	<p>◆さらなる自主防災意識の向上が必要</p>	<p>◆家庭や学校、地域などにおいて日頃からの災害の備えや緊急時の行動などを考えてもらい、防災意識の向上に取り組んでいく。</p>

河内長野市地域福祉推進協議会による総合評価

平成30年度の地域福祉計画に基づく事業について、地域福祉推進協議会で協議した結果、以下の通り評価する。

◇それぞれの事業で一定成果も出てきており、評価する。一方で積み残した課題もあるため、解決に向けて、また、地域福祉のさらなる推進に向けて尽力いただきたい。

◇平成30年度実績ではないが、令和元年度から新たに医療・介護の相談が始まっている。今後、相談事業全般のさらなる充実を期待する。

◇移動支援には介護予防や健康づくりにも効果がある。複数の視点から評価・充実していくことも必要である。

◇地域福祉は様々な主体との協働が必要な分野である。市と民間、様々な主体がうまく連携した事業推進を図っていただきたい。

◇届きにくい人へ情報を届けるために、CSWを始めとしたつなぎ役が活躍できる仕組みなどを検討していただきたい。